



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月25日

上場会社名 日本精線株式会社 上場取引所 東
コード番号 5659 URL <https://www.n-seisen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 利光 一浩
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野村 和生 TEL 06-6222-5432
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	11,275	△2.3	464	△60.1	483	△59.9	315	△61.8
2025年3月期第1四半期	11,542	6.7	1,166	29.5	1,204	22.4	827	19.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 239百万円 (△79.3%) 2025年3月期第1四半期 1,155百万円 (25.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	10.30	—
2025年3月期第1四半期	26.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	55,699	41,283	72.9
2025年3月期	55,884	41,904	73.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 40,601百万円 2025年3月期 41,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		16.00	—	26.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,000	△10.1	1,100	△52.6	1,100	△53.0	800	△50.3	26.08
通期	43,500	△7.0	3,200	△30.1	3,200	△30.2	2,300	△29.2	74.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	31,265,190株	2025年3月期	31,265,190株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	583,166株	2025年3月期	592,566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	30,682,108株	2025年3月期1Q	30,672,984株

※当社は、「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式 に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

世界経済は、米国の相互関税をはじめとする政策動向の不確実性、不動産不況を抱える中国経済の低迷に加え、ロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりもあり、景気の先行きの不透明感が大きくなっています。日本経済は雇用や所得環境の改善、好調なインバウンド需要などにより緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇や人手不足問題などが景気の先行きに影響する可能性があります。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、2024年度より『第16次中期経営計画（NSG26）』（最終年度2027年3月期）をスタートし、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化 ②生産基盤強化と生産性向上 ③水素回収技術の深化 ④ESG経営（資本コストや株価値を意識した経営）を基本方針として企業価値向上に努めてまいりました。

結果として当第1四半期連結累計期間の売上高は、112億75百万円（前年同期比2.3%減）となりました。損益については、金属繊維部門は堅調に推移し、ステンレス鋼線の販売量も増加したものの、太陽光発電パネルなどの製造プロセスで使用される極細線の需要が大きく減少したことから減益となりました。この結果、営業利益4億64百万円（同60.1%減）、経常利益4億83百万円（同59.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億15百万円（同61.8%減）となりました。

製品別の売上状況は次のとおりです。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線においては、2024年度第4四半期（2025年1月～3月）に需要が低迷しましたが、高機能・独自製品であるばね用材が医療用途を中心に堅調に推移するなど一部アイテムで回復傾向が見られました。ただ、建築関連向けの鋳造用材が引き続き低調に推移するなど本格的な需要回復には至りませんでした。また、米国関税影響により一部アイテムにて数量の増減があったものの影響は限定的となりました。2025年度第1四半期の販売数量は月当たり2,908トン（前年同期比2.0%増）となりました。太陽光発電パネルの製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線は、中国での太陽光パネルの在庫調整が2024年度第3四半期以降継続しており大幅な受注減となりました。

LMEニッケル価格については、2024年7月以降、ポンド当たり7ドル前後で推移しましたが今年度に入り緩やかな下落基調となり、2025年第1四半期の平均価格はポンド当たり6.88ドルとなりました。

結果として、当第1四半期連結累計期間におけるステンレス鋼線全体の売上高は91億95百万円（同7.2%減）となりました。

なお、海外現地法人については、THAI SEISEN CO., LTD. は減収、大同不銹鋼（大連）有限公司は増収となりました。

[金属繊維（ナスロン®）]

金属繊維においては、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）に対する需要の調整局面は回復傾向となり実需見合いでの推移となりました。また、半導体製造装置メーカー向けに米国関税影響回避のための仮需が一部に見られたこともあり販売増となりました。当第1四半期連結累計期間における売上高は11億53百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

ナスロン®フィルターについては、ポリエステルフィルム用途、高機能フィルム用途ともに販売が低迷した前年同期に比べ増加となり、また海外の炭素繊維関連の大型案件を中心に化合繊維向けフィルターの販売が堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は9億26百万円（同41.3%増）となりました。

結果として、当第1四半期連結累計期間における金属繊維部門の売上高は20億80百万円（同27.1%増）となりました。

なお、海外現地法人の耐素龍精密濾機（常熟）有限公司は減収となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は556億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少しました。流動資産は現金及び預金や売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億83百万円減少しました。固定資産は建設仮勘定の増加などにより、6億97百万円増加しました。

負債は144億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加しました。流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億92百万円増加しました。固定負債は56百万円減少しました。

純資産は412億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね2025年4月28日公表の予想どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,065	16,628
受取手形及び売掛金	7,705	7,285
電子記録債権	2,064	1,893
商品及び製品	3,070	3,106
仕掛品	4,610	4,723
原材料及び貯蔵品	3,266	3,306
その他	338	294
流動資産合計	38,121	37,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,109	5,157
機械装置及び運搬具（純額）	6,748	6,564
土地	1,667	1,668
リース資産（純額）	14	13
建設仮勘定	1,677	2,638
その他（純額）	527	505
有形固定資産合計	15,745	16,547
無形固定資産	155	173
投資その他の資産	1,861	1,740
固定資産合計	17,763	18,461
資産合計	55,884	55,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,475	7,088
電子記録債務	4	20
短期借入金	257	257
未払法人税等	825	88
賞与引当金	733	378
役員賞与引当金	39	-
その他	990	1,984
流動負債合計	9,326	9,818
固定負債		
役員株式給付引当金	102	75
退職給付に係る負債	4,212	4,260
環境対策引当金	211	194
その他	126	67
固定負債合計	4,653	4,597
負債合計	13,980	14,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,558	5,558
利益剰余金	29,228	28,678
自己株式	△393	△384
株主資本合計	39,393	38,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	27
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,520	1,469
退職給付に係る調整累計額	266	253
その他の包括利益累計額合計	1,814	1,750
非支配株主持分	696	682
純資産合計	41,904	41,283
負債純資産合計	55,884	55,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	11,542	11,275
売上原価	9,469	9,904
売上総利益	2,073	1,370
販売費及び一般管理費	907	905
営業利益	1,166	464
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	0	0
仕入割引	6	6
受取補償金	3	6
受取賃貸料	6	6
為替差益	18	-
その他	0	0
営業外収益合計	45	35
営業外費用		
支払利息	1	0
支払補償費	0	6
固定資産除却損	2	2
為替差損	-	1
その他	2	5
営業外費用合計	6	16
経常利益	1,204	483
特別損失		
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	1,204	483
法人税、住民税及び事業税	250	29
法人税等調整額	118	130
法人税等合計	368	160
四半期純利益	836	323
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	827	315

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	836	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	322	△71
退職給付に係る調整額	△0	△12
その他の包括利益合計	319	△83
四半期包括利益	1,155	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,119	251
非支配株主に係る四半期包括利益	36	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	419百万円	406百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	8,962	882	60	9,905	—	9,905
金属繊維	1,422	—	214	1,637	—	1,637
顧客との契約から生じる収益	10,385	882	275	11,542	—	11,542
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,385	882	275	11,542	—	11,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	419	69	542	△542	—
計	10,438	1,301	345	12,085	△542	11,542
セグメント利益	1,093	46	49	1,189	△23	1,166

(注) 1. セグメント利益の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	8,284	848	62	9,195	—	9,195
金属繊維	1,925	—	155	2,080	—	2,080
顧客との契約から生じる収益	10,209	848	217	11,275	—	11,275
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,209	848	217	11,275	—	11,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	417	101	568	△568	—
計	10,259	1,265	318	11,843	△568	11,275
セグメント利益	404	30	36	471	△6	464

(注) 1. セグメント利益の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 7 月 25 日

日本精線株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 洪 誠悟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 崇
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本精線株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及び H T M L データは期中レビューの対象には含まれていません。